

(様式21-3) 人材要件確認表(定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所)

事業所名	
------	--

(1)前年度(毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度)の実績が6月以上ある事業所

①サービス提供強化加算Ⅰイ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計(人)
訪問介護員の常勤換算総数(A)												
介護福祉士常勤換算数(B)												
実務者研修修了者の常勤換算数(C)												
介護職員基礎研修過程終了者の常勤換算数(D)												
小計E(B+C+D)												
加算Ⅰイ	B/A											
加算Ⅰロ	E/A											

	加算要件	実績のある月数	要件確認(%)
サービス提供強化加算Ⅰイ	40%以上		
サービス提供強化加算Ⅰロ	60%以上		

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあつては、利用者への介護業務(計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務を除く。)に従事している時間を用いてください。

③サービス提供強化加算Ⅱ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計(人)
看護・介護員の常勤換算総数(A)												
常勤職員の総数(B)												
B/A												

加算要件	実績のある月数	要件確認(%)
60%以上		

③サービス提供強化加算Ⅲ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計(人)
直接サービスを提供する職員の総数(A)												
勤続年数3年以上の人数(B)												
B/A												

加算要件	実績のある月数	要件確認(%)
30%以上		

- ① 直接サービスを提供する職員の範囲
生活相談員、看護職員、介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員
- ② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数を言う。
イ 勤続年数の算定にあつては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

(2)前年度の実績が6月に満たない事業所

①サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ

	月	月	月	計(人)
介護職員の常勤換算総数(A)				
介護福祉士常勤換算数(B)				
介護福祉士常勤換算数(B)				
実務者研修修了者の常勤換算数(C)				
介護職員基礎研修過程終了者の常勤換算数(D)				
小計E(B+C+D)				
加算Ⅰイ	B/A			
加算Ⅰロ	E/A			

	加算要件	要件確認(%)
サービス提供強化加算Ⅰイ	40%以上	
サービス提供強化加算Ⅰロ	60%以上	

- ①介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
②介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
③ 従業者に係る常勤換算にあつては、利用者への介護業務(計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含まれるが、請求事務等の介護に関わらない事務を除く。)に従事している時間を用いてください。

②サービス提供強化加算Ⅱ

	月	月	月	計(人)
看護・介護員の常勤換算総数(A)				
常勤職員の総数(B)				
B/A				

加算要件	要件確認(%)
60%以上	

③サービス提供強化加算Ⅲ

	月	月	月	計(人)
直接サービスを提供する職員の総数(A)				
勤続年数3年以上の人数(B)				
B/A				

加算要件	要件確認(%)
30%以上	

- ① 直接サービスを提供する職員の範囲
生活相談員、看護職員、介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員
② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数を言う。
イ 勤続年数の算定にあつては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。